

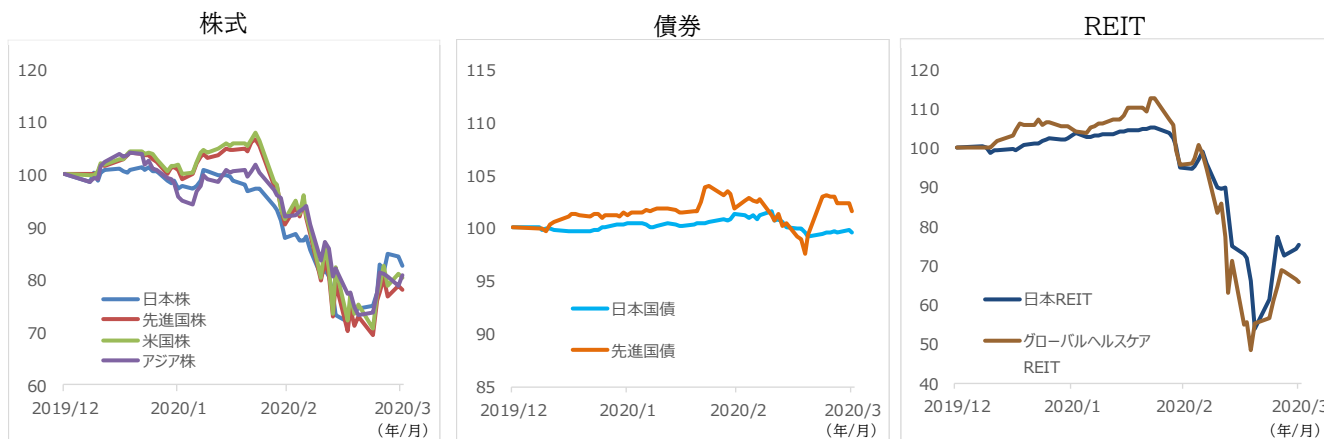
2020年3月末の基準価額の下落に関して

2020年1-3月の市場動向

2020年1月から3月の市場動向を振り返ると、昨年12月に中国湖北省武漢市で発生が確認された新型コロナ・ウイルスの世界的な感染拡大を受け、世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことや、海外からの入国制限や都市封鎖を行う国・地域が現れるなど、企業活動の停滞懸念や個人消費の低下などによる景気後退が懸念されたことで、投資家のリスク回避的な動きが強まり、株式やREITなどのリスク性資産は2月下旬以降、下落基調となりました。また、OPEC(石油輸出国機構)とロシアの追加減産協議の決裂やサウジアラビアの増産姿勢などにより原油先物価格が急落したことも、当期間の株式の下落要因となりました。

こうした中、新型コロナ・ウイルスによる実体経済への悪影響を抑えるべく、各国政府や金融当局は、緊急利下げや量的金融緩和など金融政策や、積極的な財政出動などによる経済対策の実施を検討するなどの対策を打ち出しています。

主要指数の2020年初来の推移(2019年12月30日～2020年3月31日、日次)



2019年12月30日を100として指数化。※出所: Bloomberg、野村證券

日本株: TOPIX(東証株価指数、配当込み)、先進国株: MCSIコクサイ指数(配当込み、円ベース)、米国株: S&P500種指数(配当込み)を円換算、アジア株: MSCI ACアジア(除く日本)指数(配当込み)を円換算、日本国債: NOMURA-BPI(国債)、先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、日本REIT: 東証REIT指数(配当込み)、グローバルヘルスケアREIT: FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index(トータルリターンベース)を円換算

今後の見通し

今後の見通しに関しては、新型コロナ・ウイルスの感染状況、および各国・政府による政策動向に左右される展開が続くとみています。

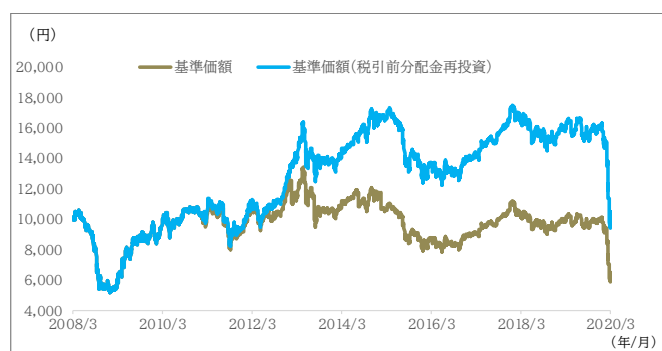
こうした状況下、一部市場参加者の中には、すでに金融市場においては相当程度の悪材料は織り込まれたという見方も浮上しつつあります。しかし、そうした一部市場参加者の見方の根底には、「今回の社会的な混乱のピークは4月中旬から下旬であり、その後は徐々に状況が安定する」という見方が存在していると考えられ、今回の新型コロナ・ウイルスによる社会・経済の混乱状況の長期化までは想定されていないものと考えられます。

今後の中長期的な世界経済やグローバル金融経済市場動向を見るうえでは、向こう2～3週間が重要な局面になりつつあると考えられ、こうした中において、弊社としては市場動向や各国・地域の政府、金融当局の動向を注視してまいります。

各ファンドの基準価額と騰落率(2020年3月31日時点)

ファンド名	基準価額(円)	1か月騰落率(%)	3か月騰落率(%)
東京海上・東南アジア株式ファンド	6,266	▲ 28.32	▲ 37.53
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	4,990	▲ 26.56	▲ 33.96
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし) (愛称:アメリカン・スピリッツ)	6,953	▲ 20.93	▲ 30.25
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり) (愛称:アメリカン・スピリッツ)	6,981	▲ 19.06	▲ 28.77
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (年1回決算型)	9,743	▲ 27.48	▲ 26.97
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (毎月決算型)	8,270	▲ 27.39	▲ 26.88

東京海上・東南アジア株式ファンド
(2008年3月28日(設定日)~2020年3月31日、日次)



東京海上・アジア中小型成長株ファンド
(2009年11月26日(設定日)~2020年3月31日、日次)



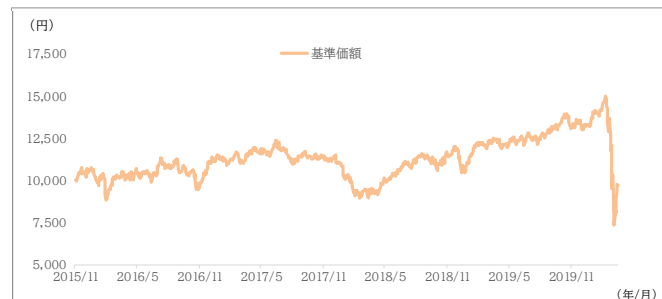
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)
(2017年3月10日(設定日)~2020年3月31日、日次)



東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)
(2017年3月10日(設定日)~2020年3月31日、日次)



東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(年1回決算型)
(2015年11月13日(設定日)~2020年3月31日、日次)



東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)
(2015年11月13日(設定日)~2020年3月31日、日次)



上記は、東京海上アセットマネジメント株式会社が設定・運用を行う公募投資信託のうち、2020年3月31日時点で、「1か月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3か月前の基準価額より20%以上下落」した商品に記載しています。(東海東京証券にてお申込み可能な商品のみ記載しています。)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※上記グラフおよび騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万円当たりで表示しています。

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。ただし、東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(年1回決算型)は分配実績がないため、基準価額で計算しています。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■ 上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 … 購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時 … 信託財産留保額 **上限0.5%**

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) … **上限 年率2.035%(税込)**

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料 … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等
- ※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

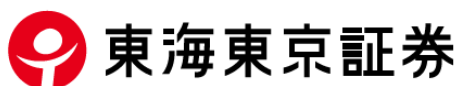
投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■設定・運用は



東海東京証券

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会